

6.2 農村地域における駆除活動の事例

Point

- 地域の営農者、NPO等の民間団体、行政、企業等、様々な関係者が協働して駆除活動を実施した事例が参考になる。
- 事例を参考にしつつ、自らの地域の実情に応じた方法にアレンジして、無理のない方法で取り組むことが重要。

本節では、これまで実証調査の中で実施されてきたアメリカザリガニの駆除事例等を紹介します。各事例では、地域の営農者、NPO等の民間団体、行政、企業等、様々な関係者が協働して駆除活動を実施しています。どのような実施体制を構築しているか、また駆除活動の継続のためにどのような工夫をしているか等を整理していますので、参考にしてみてください。

なお、駆除活動に取り組む際は、他地域等の事例をそのまま実践するのではなく、自分たちの地域の実情に合わせた取組として行い、取組の成果や進捗に応じて活動内容を見直していくことが成功のポイントです。

事例① “地域の共有財産を守る”意識醸成からスタート(岩手県奥州市)

実施体制

自治会、胆沢平野土地改良区、近隣住民

駆除活動の概要

令和6(2024)年度は、ため池の成り立ちや貴重な生きもの、アメリカザリガニの被害の実態等を解説した簡易なパンフレットを作成し、区長の協力の下、集落内の全農業者(49戸)に配布した。

令和7(2025)年度の夏季調査では、農業者・地域住民と連携した駆除活動を実施した。調査では網の引上げまでの時間でアメリカザリガニの生態やこれまでの調査結果を座学形式で発表し意見交換を行った後、アメリカザリガニの試食も行った。網もんどの回収や計測も参加者と一緒に行い、駆除活動の全体像を参加者で共有した。

◎活動継続に向けた工夫・苦勞・課題

奥州市役所や胆沢平野土地改良区に開催案内を共有するとともに、自治会区長を通じて近隣自治会や農業者・住民に開催を案内したところ、駆除活動には20名、公民館での座学の講座には30名が参加、土地改良区からも2名が参加した。参加してほしい対象に開催情報を確実に周知することが重要である。

また、駆除イベントの様子は地元メディア(胆江日日新聞Web記事)でも紹介された。

今後、アメリカザリガニの駆除を継続するためには、駆除活動の参加意義を醸成し、ため池を地域の共有財産として守っていく(将来に残していくべき)との認識を地域住民や関係機関との間で共有する必要がある。



事例② 県が主導するアメリカザリガニ駆除活動と普及啓発(神奈川県厚木市)

◎実施体制

活動主体:神奈川県自然環境保全センター

参加者:センター利用者等

◎駆除活動の概要

実証調査の実施ため池は、神奈川県の自然環境保全センターの自然観察園内にあり、センターのスタッフにより毎日見回りが行われ、必要に応じて草刈りがなされている。

駆除活動として、自然環境保全センターが主導し、6～9月の土・日・祝日に「ザリガニバスターズ」としてセンター利用者によるアメリカザリガニ釣りのイベントを実施している。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/01about/gyouji/zariganitsuri.html>

◎活動継続に向けた工夫・苦労・課題

自然環境保全センターによる普及啓発と駆除を兼ねた活動として、利用者へアメリカザリガニの水生生物への影響と駆除の必要性を啓発し、駆除活動「ザリガニバスターズ」への協力を募るとともに、アメリカザリガニの新たな移入等を防止している。

事例③ 収穫体験と併せて外来生物対策を学ぶイベントを開催(富山県魚津市)

◎実施体制

駆除活動主体:ため池管理者(担い手農家)

参加者:富山県在住の一般市民(収穫体験会参加家族)、魚津市土地改良区

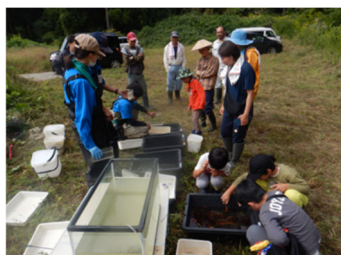
◎駆除活動の概要

調査対象ため池の管理者である地元担い手農家が開催する収穫体験イベントに合わせて、アメリカザリガニや外来生物対策を学ぶ体験イベントを開催した。

調査ため池でのアメリカザリガニの生息状況や外来種対策についての説明、アメリカザリガニの駆除作業の見学、捕獲後のアメリカザリガニやフナ等在来魚を身近で見たり触ったりする展示等を行った。

◎活動継続に向けた工夫・苦労・課題

ため池管理者(収穫体験イベント主催者)や参加者からは、「ため池にこんなにアメリカザリガニや魚がいるとは思わなかった」等の感想のほか、親子で楽しみながら、アメリカザリガニを駆除し、食べることで活用するイベントの実施を検討したいとの発言があり、今後の継続的な駆除活動につながることを期待される。



事例④ 企業や大学生も巻き込んだ実施体制づくりの挑戦(山口県山口市)

◎実施体制

嘉年ゆめ倶楽部、
畜産農家・農事組合法人嘉年ハイランド・山口市阿東地域交流センター嘉年分館・地域住民・地域企業・大学生

◎駆除活動の概要

嘉年ゆめ倶楽部と中国四国農政局が山口市阿東地域交流センター嘉年分館等関係機関の協力を得て、山口市阿東地域の住民を対象とした生物多様性保全のための普及・啓発イベントを開催し、今年は総勢20名の参加があった。

◎活動継続に向けた工夫・苦勞・課題

令和2(2020)年より、毎年1回、夏休みの児童親子を対象とした「生きもの観察会」を開催し、ビオトープでの作業やアメリカザリガニの駆除を参加者全員で行っている。

令和6(2024)年度より地元企業や大学生に声掛けを行った結果、6回目となる令和7(2025)年度のイベントでは、スタッフとして企業から2名、大学生から3名の参加があった。

多面的機能支払交付金の活動団体を中核に、地元企業等の社会貢献活動の協力を得たり、毎年恒例行事として都市部の住民を招き、普段できない体験や交流を提供しながら力を借りたりできるような体制を構築中である。

環境保全活動を行っている嘉年ゆめ倶楽部が、地域のビオトープの維持管理活動を行っているが、地域全体として高齢化が深刻。



生きもの観察会の様子①



生きもの観察会の様子②



アブサンショウウオ

事例⑤ NPOによる駆除活動の主導で継続性を確保(宮城県大崎市)

実施体制

NPO 法人シナイモツゴ郷の会、地元農業者、周辺の住民・児童・大学関係者等

駆除活動の概要

主に、ため池での外来種駆除活動を実施。シナイモツゴ(絶滅危惧種)を守るため、ブラックバスやアメリカザリガニの駆除、住民や児童も参加しての保護増殖や環境啓発に長年取り組んでおり、本種の保護増殖に成功している定期的に水生生物の生息状況をモニタリングしている。シナイモツゴを始めとする希少種の回復の実績を多く持つ。

また、連続捕獲装置等駆除装置の開発・発表や外来種対策シンポジウムの主催等を通じて、外来種問題やその解決策に関する普及啓発を多く実施している。

◎活動継続のための工夫

<生物多様性の保全>

里親制度により人工繁殖させたシナイモツゴやゼニタナゴを放流(両種は2025年に大崎市の天然記念物に指定された。)。地元の営農組合と連携し、生息池の監視をする等生物多様性の保全に貢献している。効果的な防除装置「アメリカザリガニ連続捕獲装置」の開発、駆除の実施を進めている。

<体験学習と教育>

大崎市内外の学校・企業が「シナイモツゴの里親」となり、稚魚を育て、ため池に放流している。また、大崎市及び市内の環境保全NPO団体と協力して、市内の自然環境に親しむ「おおさき生きものクラブ」の活動を行い、シナイモツゴやゼニタナゴが生息する小川での魚取り体験等を通じて、自然環境の豊かさを地域の子供達に伝えている。

<地域社会の振興>

シナイモツゴが生息しているため池の水を用いて減農薬・減化学肥料で作られた米を「シナイモツゴ郷の米」として認証し、地域で生物多様性保全に協力してくれる農業者の販売支援を行っている。また、アメリカザリガニの市民試食体験や食味向上のための試験研究(塩水飼育や小型・中型個体の食材としての技術開発等)を通じて、捕獲個体の活用方法の検討も実施している。

◎活動継続における苦労・課題

アメリカザリガニ小型個体の効率的かつ効果的な防除技術の開発、近年の大規模な気候変動に対する対応(保全対象生物の減少(タガイ等)、生息域外保全等)



シナイモツゴ(絶滅危惧種)



地元農業者への指導



アメリカザリガニ駆除研修




学生の駆除体験学習



捕獲したアメリカザリガニ



アメリカザリガニの試食

 コラム⑰『企業と地方公共団体の連携による湿地保全活動の一環としてのアメリカザリガニの駆除～兵庫県豊岡市～』

コウノトリ生息地保全活動の一環として、加陽湿地・加陽水辺公園内の池で外来種駆除とビオトープ整備を実施し、アメリカザリガニやウシガエルを駆除しています。

実施体制には、豊岡市役所、KDDI 株式会社、国土交通省豊岡河川国道事務所、地元住民、地元事業者等多様な関係者が含まれます。また、KDDI 株式会社と豊岡市が地域活性化を目的とする包括協定を締結しており、その一環としてコウノトリ生息地保全活動に同社が協力し、同社の社員と家族が参加する活動を実施しています。



写真出典 <https://toyooka-kounotori.com/2024/10/09/2024kddi-bio-kaya/>